

SCB

SHINKIN
CENTRAL
BANK

内外経済・金融動向

No. 28-1

(2016. 4. 27)



信金中央金庫

SCB

地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7

TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048

URL <http://www.scbri.jp>

最近の中国経済と第13次5か年計画の行方

～中長期的には安定成長が続く可能性が大きい～

視点

昨年来、中国経済は減速傾向を強め、対外貿易もマイナス基調が続いている。すでに、中国は経済規模では米国に次いで第2位の規模に達し、その貿易規模は世界一である。したがって、中国経済の変調が海外経済へも悪影響を及ぼし、世界経済のみならず、世界の金融資本市場をかく乱する要因ともなっている。

そうしたなか、中国共産党・政府は、今年3月の全人代で『第13次5か年計画』を発表し、将来の中国経済のあるべき姿を示し、サプライサイドの改革を通じた経済構造の高度化を目指すことを表明した。5か年計画では、成長、イノベーション、協調、グリーン（エコ）、開放、共に享受、という新たな発展理念が提唱され、この発展理念を根幹とした様々な政策が盛り込まれた。市場も、この計画に一定の評価を与えている。

本稿では、最近の経済情勢について概観した後、第13次5か年計画の内容、特に農業、工業、サービス業の各産業における改革を紹介し、中長期的な安定成長の可能性を探った。

要旨

- 今年1～3月の中国の実質GDP成長率は前年同期比6.7%増となり、昨年通年の同6.9%増、昨年10～12月の同6.8%増を下回った。ただ、月次指標をみると、3月には内需を中心として持ち直しの兆しがみられ、今年の政府目標である6.5～7.0%成長を達成できる可能性もでてきた。
- しかし、中国経済が中長期的にも6.5%以上の成長を維持するためには、第13次5か年計画で描かれたサプライサイドの改革を着実に実行する必要がある。
- 5か年計画の発展理念は、成長、イノベーション、協調、グリーン（エコ）、開放、共に享受であり、その理念のもとに、意欲的な経済目標と改革内容が定められた。
- 産業別に改革内容をみると、農業では農地の流動化を通じて、農地の集積を図り、農業の生産性向上と農村の余剰労働力の都市部への移転を促すことが提起されている。
- 工業では、公有制を主体とし、多様な所有制経済を共同発展させるという前提の下、国有基幹産業の統合、研究開発の強化、余剰生産能力の解消などが目標とされた。
- サービス業には、最も大きな発展余地があり、特にインターネットを活用したサービス業の発展に注力する方針である。
- 5か年計画を着実に実行できれば、中国経済は「中所得国の罠」を回避できるであろう。

キーワード

第13次5か年計画、サプライサイド改革、イノベーション、中所得国の罠

目次

1. 成長鈍化も政府目標のレンジ内
 - (1) 内需は底堅く推移。外需にも回復の兆し
 - (2) 物価、為替相場の安定から人民銀行は金融緩和を模索
2. 中長期的にはサプライサイドの改革が必要
 - (1) 成長、イノベーション、協調、(グリーン) エコ、開放、共に享受が柱
 - (2) 農地の流動化がサプライサイド改革のカギ
 - (3) 工業分野では技術革新と整理・統合がカギ
 - (4) 民間活力の拡大がサービス業発展のカギ
 - (5) 政府目標の 6.5～7.0%の成長は可能

1. 成長鈍化も政府目標のレンジ内

(1) 内需は底堅く推移。外需にも回復の兆し

国家統計局によれば、今年 1～3 月の実質 GDP 成長率は前年同期比 6.7%増となり、昨年通年の同 6.9%増、昨年 10～12 月の同 6.8%増を下回った。ただ、政府目標である 6.5～7.0%はクリアした(図表 1)。

月次指標をみると、景気は 3 月に入って持ち直しの兆しがでており、景気の下ぶれ圧力

はこれまでに比べて弱まってきている(図表 2)。

1～3 月の社会消費品小売総額は前年比 10.3%増となり、15 年の同 10.7%増をわずかに下回り、政府目標の 11%前後を下回ったものの、2 桁の伸びを維持した。特に、3 月は同 10.5%増と、1～2 月の同 10.2%増から加速した。1～3 月の品目別の伸びをみると、スマホを中心とした携帯電話が同 18.9%増加したほか、住宅市況の好転を背景として、家具が同 16.2%増、建築・装飾資材が同 15.2%増と伸びた。

最近の消費の特徴として、ネット通販による商品購入が急速に拡大していることがある。1～3 月のネット通販は前年比 27.8%増となり、社会消費品小売総額の 10.6%を占めた。ネットを通じた商品購入では、食品、衣服、日用品が主流となっている。今後も、ネット通販という新しいツールが消費の起爆剤として機能する可能性は高い。

(図表 1) 15 年の経済実績と 16 年の目標

	15 年目標	15 年実績	16 年目標
実質 GDP 成長率	7.0%前後	6.9%	6.5%～7.0%
全社会固定資産投資伸び率	15.0%	9.8%	10.5%前後
社会消費品小売総額伸び率	13.0%	10.7%	11.0%前後
輸出入総額伸び率	6.0%前後	-8.0%	-
消費者物価上昇率	3.0%前後	1.4%	3.0%前後
都市部登録失業率	4.5%以下	4.05%	4.5%以下
国家財政収入伸び率	7.3%	8.4%	3.0%
国家財政支出伸び率	10.6%	15.8%	6.7%
国家財政赤字	1兆6,200億元	1兆6,200億元	2兆1,800億元
マネーサプライM2伸び率	12.0%前後	13.3%	13%前後
研究開発費対GDP比	2.20%	2.10%	-

(備考) 国务院資料より作成

1～3月の固定資産投資は前年比10.7%増と、政府目標の10.5%前後を上回った。特に、3月は同11.1%増と堅調だった。

1～3月の動きをみると、政府によるインフラ投資が前年比19.6%増と高い伸びを示した。また、不動産バブル崩壊から、昨年は同1.0%の伸びにとどまった不動産開発投資が6.2%増と回復してきたことも大きい。昨年秋以降、分譲住宅販売は値ごろ感から、深セン、上海、北京などの大都市を中心に好調で、特に3月の不動産開発投資は同9.8%増と拡大テンポを速めてきている。

一方、外需は低迷している。1～3月の通関輸出は前年比9.6%減となり、昨年の同2.9%減からマイナス幅が広がった。特に、主要な輸出先である先進国向けの低迷が大きい。1～3月の日本向けは同5.9%減、米国向けは9.0%減、EU向けは7.0%減となった(図表3)。

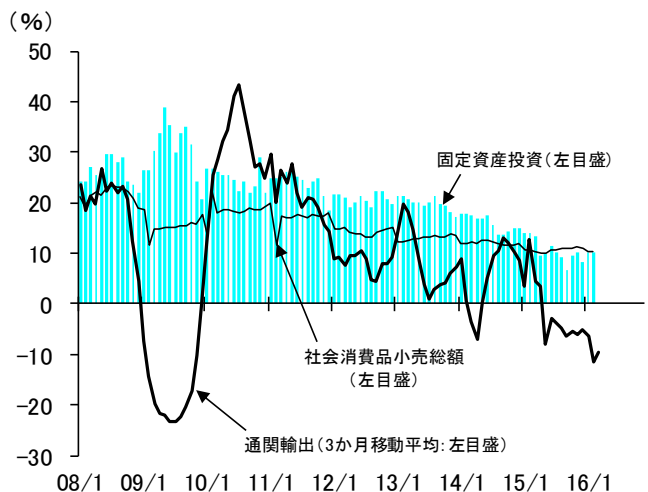
3月に限ってみると、通関輸出は前年比11.5%増と2桁のプラスを記録したが、春節(旧正月)の影響もあり、4月以降の数字をみなければ、輸出の回復が本物であるか、見極めることは難しい。

ただ、総じてみると、中国経済には回復の兆しがでてきている。

実際、製造業購買担当者指数(PMI)は3月に50.2%と、8か月ぶりに50%を上回った(図表4)。特に、新規受注指数は2月の48.6%から3月は51.4%に、新規海外受注指数は2月の47.4%から3月には50.2%へ上昇した。加えて、非製造業PMI指数は3月に53.8%となり、50%を超える水準をキープしている。

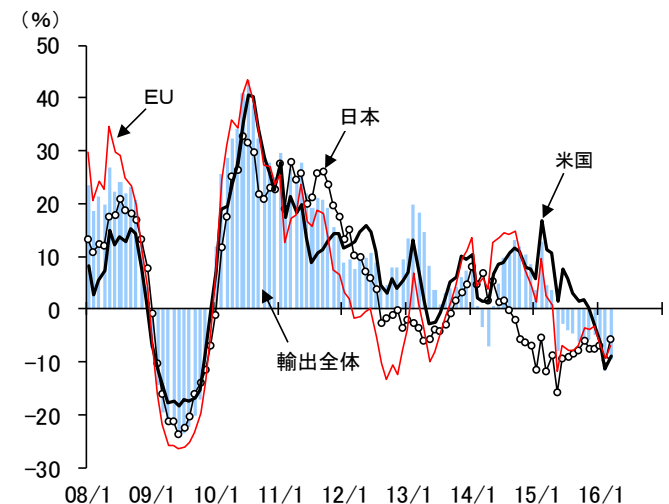
政府が公共投資の拡大や企業減税に動いていることもあり、今後、景気は上向いてくる可能性が高い。

(図表2)主要経済指標の推移(前年比)



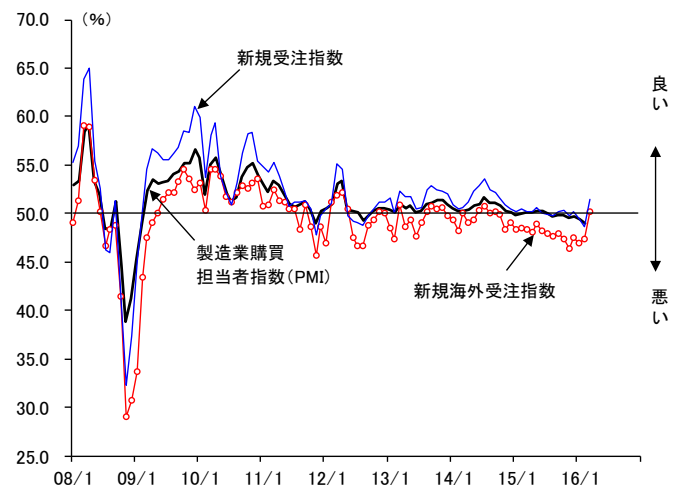
(備考) 国家統計局、海関総署資料より作成

(図表3)日米欧向け輸出の動向(前年比)



(備考) 1. 輸出伸び率は3か月移動平均値
2. 海関総署資料より作成

(図表4)製造業購買担当者指数(PMI)の推移



(備考) 1. PMIは50%が好不況の分岐点
2. 国家統計局資料より作成

（２）物価、為替相場の安定から人民銀行は金融緩和を模索

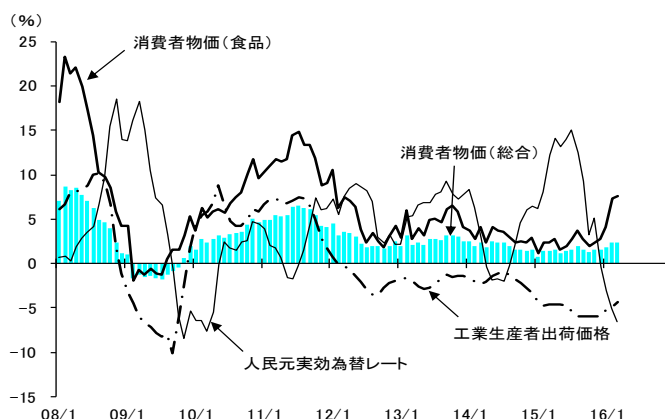
3月の消費者物価上昇率は前年比2.3%となり、2月と同水準となった（図表5）。15年の同1.4%から上昇テンポは速まったが、これは食料品価格が3月に同7.6%上昇したためだ。特に、生鮮野菜は天候不順から35.8%上昇し、全体を押し上げた。一方、非食品価格の上昇率は1.0%と低位安定している。とりわけ、国際的な原油安を受けてガソリン価格が同10.9%下落したことが大きい。その他の製品価格も総じて安定している。

物価の低位安定を背景として、中国人民銀行（中央銀行）は、景気テコ入れのために一段の金融緩和を実施する機会をうかがっている（図表6）。

4月16日、ワシントンで開催されたIMFの会議の席上、周小川総裁は「今年に入って、中国経済は良好に推移しており、特に3月の経済指標は1～2月から明確に回復している。経済は中高速成長の「新常态（ニューノーマル）」にいったと同時に、中国の経済成長の構造と質は不断に改善している。例えば、サービス業の成長率は製造業を上回っている。中国は臨機応変に金融政策を実施し、合理的に流動性を保持していく」と語り、随時、金融面で経済を支えていく考えであることを明らかにした。

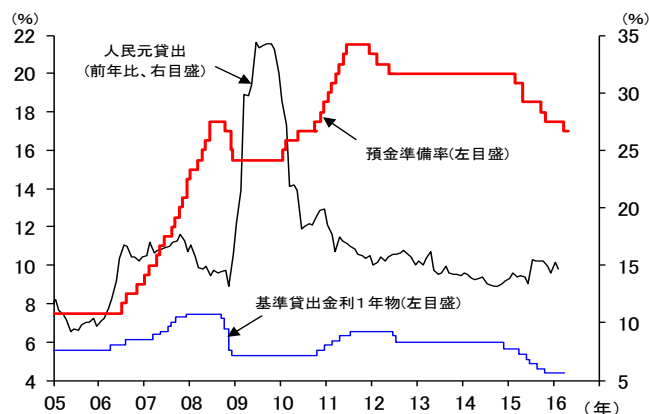
昨年後半から、中国経済の先行きを懸念して、大量の投機資金が中国から流出し、人民元安が継続した。人民銀行は大規模なドル売り、元買い介入を実施したが、ここに来て元相場も安定し、通貨バスケットを上回る水準で安定している（図表7）。3月の全人代における政府方針や第13次5か年計画の内容が市場に評価されたためとみられる。人民元相場がこのまま安定を続ければ、金融緩和余地もでてこよう。

（図表5）消費者物価、工業生産者出荷価格、人民元実効為替レートの推移（前年比）



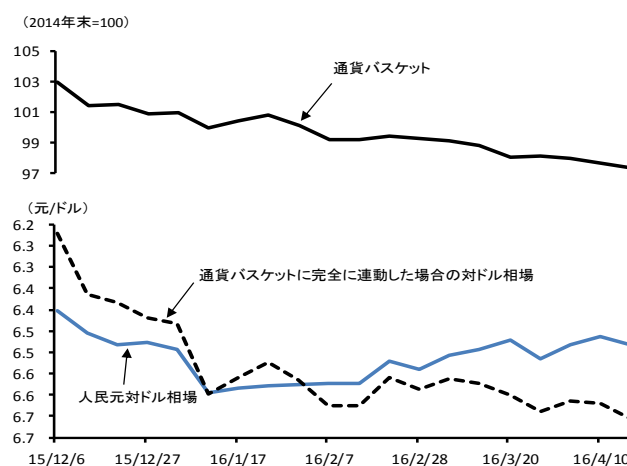
（備考）国家統計局、BIS 資料より作成

（図表6）人民元貸出と預金準備率、基準貸出金利の推移



（備考）1. 預金準備率は大手銀行を対象としたレート
2. 中国人民銀行資料より作成

（図表7）人民元対ドル相場と通貨バスケットの推移（週ベース）



（備考）1. 通貨バスケットは米ドル、ユーロ、日本円など13通貨で構成。対ドル相場は通貨バスケットの動きと前日終値などを勘案して、当日の基準値が決定される。
2. ブルームバーグより作成

2. 中長期的にはサプライサイドの改革が必要

(1) 成長、イノベーション、協調、グリーン（エコ）、開放、共に享受が柱

今年の実質GDP成長率は、政府による財政出動や金融緩和などによる支援、不動産バブル崩壊からの立ち直り、ネット通販などを中心とした消費の堅調などから、政府目標である6.5～7.0%を達成できる可能性が高まってきている。しかし、中長期的に同レベルの成長を確保するためには思い切った経済構造改革が必要である。

今年3月の全人代で公表された『中華人民共和国国民経済社会発展第13次5か年計画綱要』（以下、5か年計画：2016～20年）では、非常に意欲的な改革案が示された。計画を実施する際には、既得権を温存したい官僚や痛みを被る労働者が抵抗勢力となる。これら勢力を打ち破り、構造改革を成し遂げることが、中国経済の浮沈に大きく影響することになる。

5か年計画の核心は、サプライサイド改革であり、サプライサイドの改革を通じて新たな需要を誘発することである。そして、「発展目標を実現し、発展の難題を解決し、発展の優位性を深く根

付かせるためには、成長、イノベーション、協調、グリーン（エコ）、開放、共に享受という、新たな発展理念を樹立し、貫徹実施しなければならない」とされた。

成長では、小康（まずまずの生活水準）社会の全面的な完成を目指す。このために、年平均6.5%以上を維持し、1人当たり所得を2010年比で倍増し、社会の安定を図る（図表8）。

イノベーションは、発展をリードする第1の原動力である。イノベーションを国家発展の核心に位置付け、理論・制度・科学技術・文化などのイノベーションを不断に推進する。5か年計画では、研究

(図表8) 第13次5か年計画の主要目標

指 標	第12次 5か年計画 (実績)	第13次 5か年計画 (目標)	目標の性質
経済発展			
(1)国内総生産(GDP)	67.7兆元 年平均7.8%	92.7兆元超 年平均6.5%以上	努力目標
(2)1人当たり労働生産性	8.7万元 56.1%	12万元以上 60%	努力目標
(3)都市化率	常住人口都市化率 戸籍人口都市化率	60% 45%	努力目標
(4)サービス業付加価値比率	38%(14年) 50.5%	45% 56%	努力目標
産業革新			
(5)研究開発費対GDP比	2.1%	2.5%	努力目標
(6)1万人当たりの特許保有数	6.3件	12件	努力目標
(7)科学技術(全要素生産性)のGDP寄与率	55%	60%	努力目標
(8)インターネット普及率	家庭内ブロードバンド普及率 携帯電話ブロードバンド普及率	40% 70% 85%	努力目標
民生・福祉			
(9)1人当たり可処分所得増加率	都市部 年平均7.7% 農村部 年平均9.6%	年平均6.5%以上	努力目標
(10)労働年齢人口平均教育年数	10.23年	10.8年	拘束目標
(11)都市新規就業人数	累計6,431万人	累計5,000万人	努力目標
(12)農村の貧困脱出人数	累計6,663万人	累計5,575万人	拘束目標
(13)基本年金加入率	82%	90%	努力目標
(14)都市バラック地区の住居改造	累計1,546万戸	累計2,000万戸	拘束目標
(15)平均寿命	76.34歳	77.34歳	努力目標
資源・環境			
(16)耕地面積	1,243億ha	1,243億ha	拘束目標
(17)新規建設用地の規模	-	累計217万ha	拘束目標
(18)GDP1万元当たりの用水量	10年比35%	15年比23%減	拘束目標
(19)エネルギー原単位	10年比18.2%	15年比15%減	拘束目標
(20)非化石燃料が一次エネルギーに占める比率	12%	15%	拘束目標
(21)二酸化炭素排出量	10年比20%	15年比18%減	拘束目標
(22)森林発展	森林カバー率 21.66% 森林蓄積量 151億m ³	23.04% 165億m ³	拘束目標
(23)大気の質	都市大気優良日数比率 76.7%	80%以上	拘束目標
(24)地表水質	PM2.5目標未達地域の濃度 Ⅲ類基準に達した水質比率 Ⅴ類基準を下回る水質比率 66% 9.7%	15年比18%減 70%以上 5%以下	拘束目標
(25)主要汚染物質の排出減少量	COD(化学的酸素要求量) アンモニア性窒素 二酸化硫黄 窒素酸化物 10年比12.9% 10年比13.0% 10年比18.0% 10年比18.6%	15年比10%減 15年比10%減 15年比15.0%減 15年比15%減	拘束目標

- (備考) 1. GDP、1人当たり労働生産性は2015年価格
2. 拘束目標は政府主導で必ず達成しなければならない目標。努力目標は政府は環境整備に専念し、市場が主役となって達成する目標
3. 地表水質はⅢ類が飲用に適する水質、Ⅴ類が農業に適さない水質。CODは水中に含まれる有機物の量を測る指標であり、CODが多いほど水質汚染が深刻であることを示す。
4. 『中華人民共和国国民経済社会発展第十三次五個年計画綱要』より作成

開発費対GDP比を15年の2.1%から20年までに2.5%へ引き上げ、科学技術（全要素生産性）の経済への寄与度を15年の55.3%から20年に60%まで引き上げ、1万人当たり特許保有件数を15年の6.5件から20年の12件へ増やす目標が掲げられている。また、インターネットのブロードバンド化も盛り込まれている。

協調は、都市・農村の協調発展を重点的に促進し、新しいタイプの工業化・都市化・農業近代化の共同歩調による進展を促進する。数値目標としては、常住人口（出稼ぎ労働者などを含む）の都市化率を15年の56.1%から20年には60%にする、農村の貧困脱出人数を5年間累計で5,000万人とする、などが目標とされている。

グリーン（エコ）は、持続可能な発展の必要条件であり、資源節約と環境保全を推進することが主眼である。エネルギー原単位（GDP1単位当たりのエネルギー利用量）を15年比15%減少させる、PM2.5目標未達地域の濃度を15年比18%低下させるなど、この分野では政府主導で必ず達成すべき目標が数多く設定されている。

開放は、改革開放の継続的な実施であり、より高いレベルでの対外開放と海外進出を同時に推進し、世界経済とのリンケージを一段と密にする。

共に享受とは、発展の成果を全国民が享受し、これにより国民の団結を強化し、共に富裕の道を歩む、こととされている。

（２）農地の流動化がサプライサイド改革のカギ

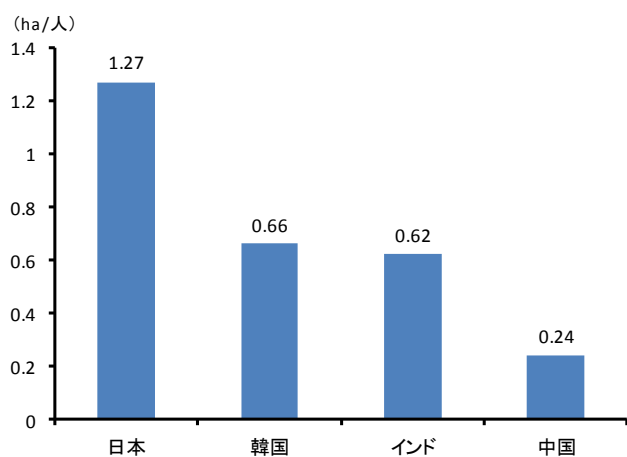
農業における目標としては、①厳格に耕地を確保して、工業団地などへの転用を禁止すること、②農地の特性に応じて、綿花、油糧種子、さとうきび、大豆、果物などの生産基地を構築すること、③農産品加工業、農業生産に関連したサービス業を積極的に発展させること、④農産物の品質管理を徹底し、食の安全を確保すること、⑤無農薬の農産品の生産を拡大すること、⑥農業分野における国際協力の促進、などが主体である。

上記に加え、今次の5か年の農業における改革の核心は、農地の流動化を促進し、より大規模で生産性の高い農業を目指す、とした点である。中国の耕地面積は1,243億haと、日本の451.8万haに比べてはるかに大きい

が、農業就業者1人当たりの耕地面積は日本の1.27haに対し、中国は0.24haと非常に小規模であり、生産効率が低い（図表9）。このため、中国では化学肥料を大量投入することで、一定の生産量を確保してきた。しかし、農薬の大量投入は土地の質を低下させ、水質汚染を深刻化させてしまった。

5か年計画では、農地の所有権、請負権、経営権を明確にし、土地の流動化を促すことを謳っている。これにより、農民が都市部へ移住して、第2次、第3次産業へ就業する場合、自らの土地を売却したり、請負権、経営権を貸し出して、

（図表9）アジア諸国の農業就業者1人当たりの耕地面積



（備考）1. 数字は98年時点
2. 日本総務相資料より作成

一定の収入を得ることが可能となる。これは、農民が都市部へ移住するインセンティブにもなる。その一方で、農地の流動化は、より規模の大きな農業を実現する基礎となり、機械化によって近代的農業を目指す農家や農業への参入を目指す会社道を開くことになる。

ただ、中国の土地はすべて国家所有であり、個人に土地の所有権を認めることは社会主義の牙城を突き破る行為である。土地の所有権を確立する、というテーマは長年、共産党・政府部内で議論されてきたテーマであるが、いまだに実現しておらず、社会主義を擁護する保守派をいかに説得するかが最大の問題点である。

（３）工業分野では技術革新と整理・統合がカギ

工業に関しては、「公有制を主体とし、多様な所有制経済を共同发展させる」ということが5か年計画の核心となっている。国有企業に関しては、「独自のイノベーション能力、国際競争力を有する国有基幹企業を育成し、国有経済の活力、コントロール能力、影響力、リスク回避能力を増強して、国家の戦略目標に一段と貢献させる」としている。

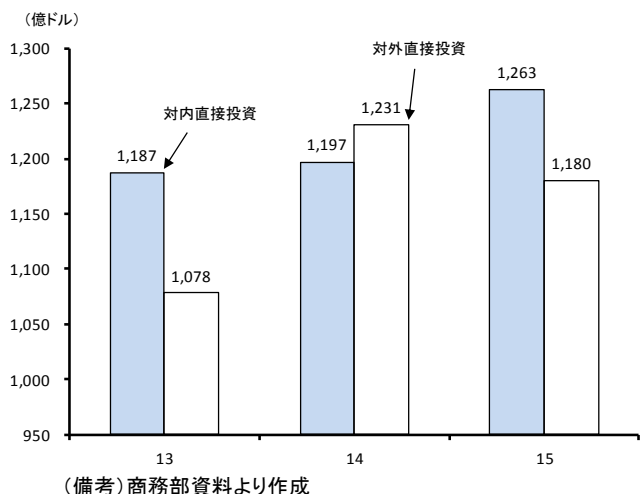
その前提として、政府は14年時点で18,808社ある国有工業企業の整理・統合を目指している。習近平主席は、いまある比較的優秀な国有基幹企業を最終的に200~300社に統合し、それら企業を、日本のトヨタ、SONYなどの国際的に通用するブランド企業に育て上げることを想定している、と言われる。このため、20年までに、基礎研究・応用研究を強化して、先端分野で重大なブレークスルーを成し遂げる努力をする。

数値的な目標としては、R&D（研究開発経費）の対GDP比を15年の2.1%から20年には2.5%へ引き上げ、経済成長に対する科学技術進歩（全要素生産性）の寄与率を60%にし、イノベーション型国家と人材強国の仲間入りを果たすことを掲げている。

中国は、軍事分野、航空宇宙分野をみてもわかるように、相当程度の技術力を持っている。ただ、これまでは、それが特定分野に偏っていただけであり、今後、民生分野でも政府が強力なバックアップをして技術革新を図っていけば、国際ブランド企業が数多く出現する可能性はある。軍事技術、航空宇宙技術の民生分野への移転も1つの方法である。

なお、20年のR&Dの対GDP比は2.5%とされているが、日本や韓国は3%を超えており、これは数値目標としてはやや控え目である。それを補う方法としては、「より高いレベルでの対外開放と海外進出を同時に推進し、世界経済とのリンケージを一段と密にする」ことである（図表10）。すなわち、今後、中国に進出する外資企業に対してはより高度な技術移転を求め、中国企業が海外企業を買収する場合には買収先企業が高度な技術を有してい

（図表10）中国の対外・対内直接投資



ることが前提になると思われる。

同時並行的に、政府が工業分野でなすべきことは、赤字を垂れ流し、有毒物質を撒き散らしているゾンビ企業の整理である。加えて、過剰生産能力の解消も大きな課題である。過剰生産能力を溜め込んでいる

産業分野はセメントや鉄鋼だけではない。14年時点で見ると、自動車や家電製品でも、需要を大きく上回る生産能力が存在する（図表 11）。

こうしたスクラップ＆ビルドが上手く解消できるか否かも政治的問題が絡んでくる。例えば、習近平主席は、200～300社に統合した国有基幹企業をすべて中央政府の管轄下にする構想を持っているとされる。ただ、これは既得権を持つ地方政府の反発を招くことになる。また、政府はより重要分野への民間企業の参入を促すとしているが、事実上、国有企業の独占状態が維持される可能性もあり、公平な市場競争を妨げる懸念を秘めている。

（４）民間活力の拡大がサービス業発展のカギ

第13次5か年計画では、サービス業の付加価値（対GDP）比率を15年の50.5%から20年には56%へ高めることを目指している（図表 12）。従来、中国のサービス産業は、工業などに比べて発展が遅れていたが、近年、国民の所得向上とともに急速に需要が高まり、発展が加速化している。

加えて、サービス業にはまだまだ発展の余地が大きい。5か年計画では、工業デザイン、法律・会計、保険、アフターサービス、インターネット・サービス、健康増進、文化娯楽、旅行、

家事サービスなどが有力分野として挙げられている。また、民間の参入を一段と開放する分野として、金融、教育、医療、文化、インターネット、物流などが列挙されている。

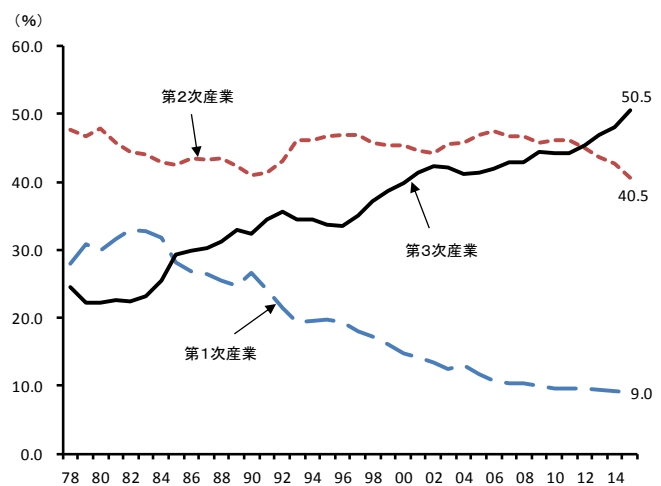
特に、政府は、サービス分野でのインターネットの活用に期待を寄せている。5か年計画の目標では、家庭内ブロードバンド普及率を15年の40%から20年には70%へ高める、携帯電話のブロードバンド普及率を15年の57%から85%へ高める、とされている。

（図表 11）主な製品の生産能力と生産量

	単位	生産能力(14年)	生産量(14年)	稼働率(%)
セメント	万トン	346,614	249,207	71.9
粗鋼	万トン	112,851	82,231	72.9
化学繊維	万トン	5,340	4,390	82.2
自動車	万台	3,052	2,373	77.7
うち、乗用車	万台	1,463	1,248	85.3
冷蔵庫	万台	12,522	8,796	70.2
エアコン	万台	22,933	14,463	63.1
携帯電話	万台	204,015	162,720	79.8
カラーTV	万台	21,520	14,129	65.7

（備考）『中国統計年鑑』2015年版より作成

（図表 12）GDPの産業別比率の推移



（備考）国家統計局資料より作成

こうした環境整備を通じて、モノのインターネット（I o T：テレビやデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルオーディオプレーヤー、HDDプレーヤー、DVDプレーヤー等のデジタル情報家電をインターネットに接続するなど）やクラウドコンピューティング、ビッグデータの活用、電子政務ネットサービス、電子商取引などを広範囲に推進する計画である。

すでに、電子商取引の分野では大きな成果が上がっている。ネット通販は、14年に前年比49.7%増、15年に同33.3%増加し、社会消費品小売総額に占める比率も15年には12.9%に達した（図表13）。

今後は、モノの取引だけでなく、金融や証券、教育、地理情報、観光、ゲームなど様々な分野での「インターネット+」が促進、あるいは実現されていくことになり、そこに新たな需要が生まれてくる期待が高まっている。

（5）政府目標の6.5～7.0%の成長は可能

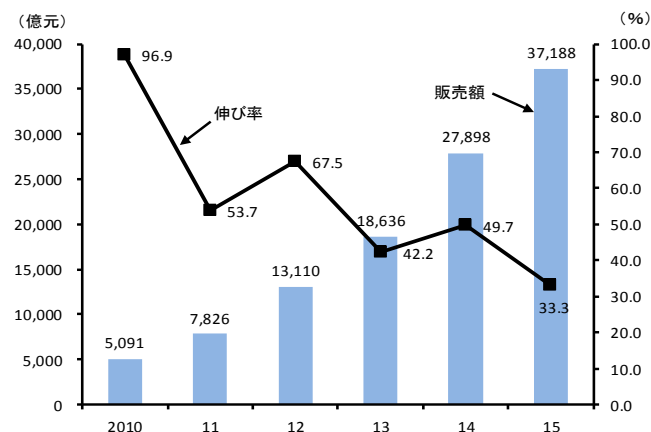
中国の成長力をめぐっては、「中所得国の罠」を回避できるのかが問われる状況になっている。「中所得国の罠」とは、多くの途上国が経済発展により1人当たりGDPが中程度の水準（中所得）に達した後、発展パターンや戦略を転換できず、成長率が低下、あるいは長期にわたって低迷することを指す。

中国政府も「中所得国の罠」を意識し、10%を超える高度成長時代は終焉したことを認めた上で、現在の中国経済は「新常态（ニューノーマル）」という表現で、中高度成長の段階に突入したことを公言している。

こうした前提を踏まえ、政府は第13次5か年計画を策定し、サプライサイドの改革を通じて、新たな成長分野を生み出し、それに伴う新たな投資、消費需要を喚起する戦略を打ち出した。今後、5か年計画で打ち出された経済構造改革が着実に実行されれば、6.5～7.0%の成長は達成可能な目標である、と考えられる。

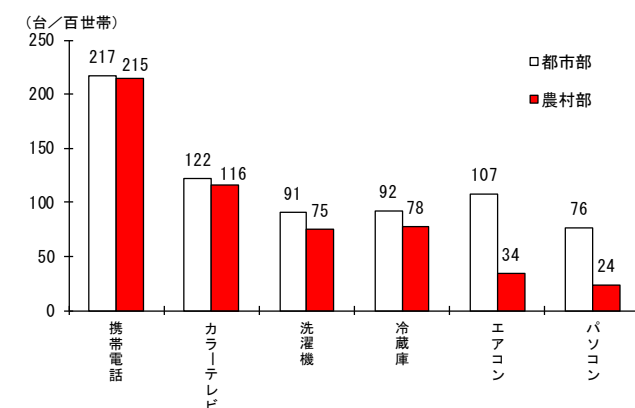
しかも、中国の場合は地域間の所得格差が大きく、中所得国レベルに達しているのは主に東部沿海地域であり、中西部の農村地域にはまだ多くの潜在需要が眠っている。実際、家電関連の耐久消費財の普及状況をみると、農村部の携帯電話やカラーテレビの普及は百世帯当たり

（図表13）ネット通販販売額の推移



（備考）中国互聯合網路信息中心『2014 年中国網路購物市場研究報告』15 年 6 月などより作成

（図表14）都市と農村の耐久財普及率比較（14年）



（備考）国家統計局『中国統計年鑑』15年版より作成

215 台、116 台と都市部と遜色ないレベルに達しているが、洗濯機、冷蔵庫はまだ 7 割弱の普及度合いにとどまっており、エアコンは百世帯当たり 34 台、パソコンは 24 台と、都市部と比較して大きく普及が遅れている（図表 14）。

79 年の改革開放政策の実施以降、急速な発展を遂げたのは東部沿海地域であり、中西部地域は東部に比べて緩やかな成長にとどまった。

1985 年、鄧小平は「可能な者から先に裕福になれ。そして落伍した者を助けよ」という「先富論」を提唱したが、現在の中国経済の状況から考えれば、いまは「落伍した者を助けよ」のステージにある。つまり、中西部地域の経済が活性化されれば、当面、「中所得国の罠」を回避できる余地は大きい。

残された課題は、5 か年計画をどこまで実行できるか、である。利権を手放したくない地方政府や社会主義経済の維持に拘る保守派など、改革に消極的な勢力をいかに説得、あるいは排除できるかがキーポイントである。

この点、習近平主席を中心とする現政権は、役人の汚職・腐敗に厳しく対処している。こうした状況を考えると、現政権が 5 か年計画を実現する突破力は大きいと思われ、20 年までの 5 年間、中国経済が活力を維持し続ける可能性は大きい。

以 上
(黒岩 達也)

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。
なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

【内外経済・金融動向バックナンバーのご案内】

号 数	題 名	発行年月
N o . 24-4	「高齢者の生活実態の変化と都道府県別の特徴」 －団塊世代の退職後の姿と各都道府県における高齢者の行動パターンを考察－	2012 年 12 月
N o . 24-5	「物価動向の現状とデフレ脱却に向けた展望」 －デフレからの脱却が日本経済の本格回復の条件－	2013 年 2 月
N o . 24-6	「地域別にみた日本経済の景況判断」 －生産活動には総じて底入れの兆し－	2013 年 3 月
N o . 24-7	「日本経済の中期展望」 －13～17 年度の年平均成長率は名目 2.0%、実質 1.3%と予測－	2013 年 3 月
N o . 25-1	「地域別にみた日本経済の景況判断」 －アベノミクス効果もあって景気は総じて持直し－	2013 年 9 月
N o . 25-2	「円高是正後の輸出入動向と今後の展望」 －輸出の動向が消費税率引上げ後の日本経済のカギを握る－	2013 年 10 月
N o . 25-3	「市区町村が懸念している課題とその対策の地域社会・経済的背景」 －『地方公共団体アンケート調査』（市区町村）の回答結果に基づく分析－	2014 年 2 月
N o . 25-4	「地域別にみた日本経済の景況判断」 －アベノミクス効果の浸透で、景気回復に広がり－	2014 年 3 月
N o . 25-5	「日本経済の中期展望」 －14～18 年度の年平均成長率は名目 2.2%、実質 1.3%と予測－	2014 年 3 月
N o . 26-1	「地域別にみた日本経済の景況判断」 －増税後の落込みは一過性で、景気は緩やかに持直し－	2014 年 9 月
N o . 26-2	「消費税増税後の物価動向と今後の金融政策」 －明確なデフレ脱却にはなお時間を要する見通し－	2014 年 10 月
N o . 26-3	「都道府県の経済構造からみた資金流出入」 －人口減少・超高齢化に伴う地方からの資金流出について検討－	2014 年 11 月
N o . 26-4	「地域別にみた日本経済の景況判断」 －増税後の反動減は一巡し、景気は緩やかに持直し－	2015 年 3 月
N o . 26-5	「日本経済の中期展望」 －15～19 年度の年平均成長率は名目 2.6%、実質 1.4%と予測－	2015 年 3 月
N o . 27-1	「地域社会の構造変化に伴う資金需要への影響」 －信用金庫の貸出動向の都道府県別将来推計－	2015 年 4 月
N o . 27-2	「最近の雇用・所得環境と今後の見通し」 －人手不足感は根強いが、賃上げの波及ペースはなお緩やか－	2015 年 5 月
N o . 27-3	「中小企業の景況と財務状況の現状と課題」 －アベノミクスが中小企業に及ぼした影響－	2015 年 8 月
N o . 27-4	「地域別にみた日本経済の景況判断」 －回復基調を取り戻したが、足元は改善一服－	2015 年 9 月
N o . 27-5	「設備投資の現状と今後の見通し」 －国内回帰の動きを支えに設備投資は回復基調を維持－	2015 年 11 月
N o . 27-6	「市町村の社会・経済構造からみた地域特性」 －全市町村を 4 つの合成指標に基づいてタイプ別に類型化－	2015 年 12 月
N o . 27-7	「日本の預金・貸出金の中長期的展望」 －人口変動・世帯構造の変化に伴う企業・家計部門の動向を中心に考察－	2016 年 3 月
N o . 28-1	「最近の中国経済と第 13 次 5 か年計画の行方」 －中長期的には安定成長が続く可能性が大きい－	2016 年 4 月

信金中央金庫地域・中小企業研究所 活動状況 (2016 年 3 月末現在)

○レポート等の発行状況 (2016 年 3 月実績)

発行日	分 類	通巻	タ イ ト ル
16.3.9	産業企業情報	27-15	経営革新につながる製品・サービス創出へのヒント ー活力ある中小企業は顧客の製品・サービス利用時に 感じる価値を常に追求ー
16.3.10	ニュース&トピックス	27-27	全人代：6.5～7.0%の成長を目指す中国
16.3.14	金融調査情報	27-34	電力自由化時代の取引先支援 業況堅調な小規模事業者とは④
16.3.25	産業企業情報	27-16	ー時代の変化を捉えた「強い想い」から「イノベーション」の実現へー
16.3.30	金融調査情報	27-35	長野信用金庫が実現した地中熱利用ヒートポンプの導 入ー地域の資源と強みを活かす新たな再生可能エネル ギーの取組みー
16.3.31	内外経済・金融動向	27-7	日本の預金・貸出金の中長期的展望 ー人口変動・世帯構造の変化に伴う企業・家計部門の 動向を中心に考察ー

○講演等の実施状況 (2016 年 3 月実績)

実施日	講 演 タ イ ト ル	主 催	講演者等
16.3.2	資源価格の動向と中小企業に与える影響	徳島商工会議所金融部会	角田匠
16.3.7	補助金を活用した経営改善	新発田信用金庫	井上有弘
16.3.8	中小企業にみる身近なイノベーションの事例	瀧野川信用金庫	藤津勝一
16.3.9	『老舗』の経営が示唆するものは何か	千葉信用金庫 稲毛支店	鉢嶺実
16.3.11	経済見通しについて	東京東信用金庫	角田匠
16.3.15	日本経済の現状と今後の展望	しのめ信用金庫	角田匠
16.3.15	環境変化に挑む全国の中小企業の経営事例	山形信用金庫	鉢嶺実
16.3.16	地方創生と各地域の取組みについて	飯田信用金庫	笠原博
16.3.23	地域経済・金融と中小企業の未来を考える	(一社)北海道中小企業家 同友会 西胆振支部	鉢嶺実
16.3.25	中小企業にみる身近なイノベーションの事例	アイオー信用金庫	藤津勝一
16.3.25	中小企業を取り巻く経済環境	三条信用金庫	角田匠
16.3.29	中小企業を取り巻く経済環境	西京信用金庫	角田匠

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL 03-5202-7671 (ダイヤルイン)

FAX 03-3278-7048

e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp

URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)

<http://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)